

2023統一地方選挙 東京都 区長・市長選挙候補者

区・市名	候補者名 (敬称略)	政党 会派名	1) 地方の公共サービスや相談業務の担い手である「非正規公務員」は2020年「会計年度任用」つまり単年度雇用が法定化、国の例示を受け「3年(今回が該当)」で「(雇止め)公募」する現状について	2) 公務非正規労働従事者の賃金水準(現状:常勤の「初任給」以下設定)の引き上げ、昇給や手当等 は必要か	3) 会計年度任用職員は「フルタイム」は退職金等諸手当支給や健康診断があり、(1分でも短い)「パートタイム」は対象外など待遇格差が大きく、地方で非正規のパート化が進んでいます。この差をどう考えるか	4) 日本は諸外国と比較しても公務員の数が少ない(OECD諸国で最低の5%台)上に、「非正規」化が進んでいます。こうした現状について	5) 女性の経済的自立やそれを進める上での同一価値労働同一賃金の制度を定着させていく取り組みが必要か	6) その他ご意見
板橋区	佐久 ひろみ	無所属・日本共産党推薦	課題だと思う・改善したい	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき)	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠(短時間公務員制度等)も広げるべき	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	
江戸川区	斉藤 たけし	無所属	総務省の通知でも3年はあくまで例示であるとされており、本区ではそれを参考にしつつ独自の運用をしている。雇用の安定性の確保は重要であり、今後も制度が適切に運用されることを期待する。	現状、会計年度任用職員の賃金は、正規職員と同じ給料表で定められており、昇給・手当ともに一定の要件を満たせば支給される仕組みである。正規・非正規を問わず、労働に見合った賃金が支払われるよう、都度検証が必要だと考える。	該当する制度の差というより、誰もが自分に合う形で就労できる環境こそ重要であると考え。制度については、その都度、社会情勢などに応じた検証・見直しは必要と考える。	諸外国とは状況が異なるため一概に比較できるものではないが、全国的な人口減少に伴って公務員の数も減少せざるをえない中、今後も効率的かつ効果的な公務員の職務体制のあり方を考えるべきである。	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	
江戸川区	セバタ 勇	-	課題だと思う・改善したい	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき)	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠(短時間公務員制度等)も広げるべき	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	江戸川区は、非正規・会計年度職員が4割を超す異常な人事政策をとっており、人件費を浮かしてため込み金をどんどん積み上げ、全都一番の多額な金額(2370億円)となっている。私は、結局は区民サービスの低下となる人事政策を改善し、働きやすい職場、将来に希望が持てる職場づくりをすすめ、区民のくらし・福祉・教育などの充実に全力を尽くす決意です。
江東区	芦沢 礼子	無所属 市民	課題だと思う・改善したい	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき)	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠(短時間公務員制度等)も広げるべき	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	
北区	橋本 やすこ	やさしいまちをつくる会・北区	課題だと思う・改善したい	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき)	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠(短時間公務員制度等)も広げるべき	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	

区・市名	候補者名（敬称略）	政党・会派名	1) 地方の公共サービスや相談業務の担い手である「非正規公務員」は2020年「会計年度任用」つまり単年度雇用が法定化、国の例示を受けた「3年(今回が該当)」で「(雇止め)公募」する現状について	2) 公務非正規労働従事者の賃金水準（現状：常勤の「初任給」以下設定）の引き上げ、昇給や手当等は必要か	3) 会計年度任用職員は「フルタイム」は退職金等諸手当支給や健康診断があり、（1分でも短い）「パートタイム」は対象外など待遇格差が大きく、地方で非正規のパート化が進んでいます。この差をどう考えるか	4) 日本は諸外国と比較しても公務員数が少ない（OECD諸国で最低の5%台）上に、「非正規」化が進んでいます。こうした現状について	5) 女性の経済的自立やそれを進める上での同一価値労働同一賃金の制度を定着させていく取り組みが必要か	6) その他ご意見
墨田区	さねふじ 政子	無所属、明るい革新すみだ区政をつくる会推薦	課題だと思う・改善したい	必要だと思う（生計を立てられるよう改善すべき）	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠（短時間公務員制度等）も広げるべき	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	
文京区	成沢 ひろのぶ	-	本区においては、本人に継続の希望があり、勤務実績等に基づく能力の実証の結果が良好であることを要件として、公募によらない再度の任用を認めております。なお、再度の任用回数に制限は設けておりません。	会計年度任用職員の給料や報酬については、職務内容や職責、職務遂行上必要となる知識・技術等の要素を考慮した上で定めてまいります。手当等については、会計年度任用職員制度の導入により一定の整備がなされたところであり、国の動向や発出される通知等に基づき、適切に対応してまいります。	令和2年4月に新たに会計年度任用職員制度が導入され、諸手当の支給等の処遇について、働き方や公務の多様性に合わせた整備がされたところです。制度の運用状況等を確認しながら、国において今後も必要な整備がなされるものと考えます。	多様化・複雑化する行政課題や住民ニーズに対応するために、DXの推進や民間活力の活用などによる業務の効率化も検討したうえで、適正な人員配置となるよう、必要な職員体制の確保に努めることが肝要であると考えます。	本区では、会計年度任用職員の任用や報酬の設定等にあたり、性別により異なる取り扱いをすることはありません。	
稲城市	山岸 啓子	無所属	課題だと思う・改善したい	必要だと思う（生計を立てられるよう改善すべき）	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠（短時間公務員制度等）も広げるべき	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	
東村山市	渡部 尚	-	-	必要だと思う（生計を立てられるよう改善すべき）	見直すべきだ	地方自治法において、地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとされ、その組織及び運営の合理化に努めなければならないとされております。多種多様な市の業務を適切に遂行するためには、担当する職員につきましても、業務の状況に応じて最適な（正規職員、再任用職員、会計年度任用職員）を活用し、公共サービスの向上を図ることが重要であると考えております	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	
東大和市	やぎした 進	市民のための市政をつくる会	課題だと思う・改善したい	必要だと思う（生計を立てられるよう改善すべき）	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠（短時間公務員制度等）も広げるべき	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	
三鷹市	河村 孝	無所属	課題だと思う・改善したい	三鷹市では、東京都最低賃金の改定状況や近隣市区との均衡などを踏まえて報酬額の改定を行っており、令和5年4月1日も増額改定を行ったところです。	三鷹市では、職務内容、職責、業務量を精査して常勤職員と会計年度任用職員の業務を振り分けているため、会計年度任用職員のフルタイム任用は実施していませんが、健康診断については、多くの会計年度任用職員が対象となっています。	三鷹市では、行政サービスを支える職員定数について、業務の委託化などにより職員配置を見直す一方、市民ニーズの多様化や行政課題の複雑化、事業の新規・拡充などに合わせて、適切に職員を配置しています。	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	
三鷹市	岩田 康男	無所属	課題だと思う・改善したい	必要だと思う（生計を立てられるよう改善すべき）	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠（短時間公務員制度等）も広げるべき	必要だ（性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ）	

現職								
区・市名	候補者名（敬称略）	政党・党派名	1) 地方の公共サービスや相談業務の担い手である「非正規公務員」は2020年「会計年度任用」つまり単年度雇用が法定化、国の例示を受けた「3年(今回が該当)」で「(雇止め)公募」する現状について	2) 公務非正規労働従事者の賃金水準（現状：常勤の「初任給」以下設定）の引き上げ、昇給や手当等は必要か	3) 会計年度任用職員は「フルタイム」は退職金等諸手当支給や健康診断があり、(1分でも短い)「パートタイム」は対象外など待遇格差が大きく、地方で非正規のパート化が進んでいます。この差をどう考えるか	4) 日本は諸外国と比較しても公務員の数が少ない(OECD諸国で最低の5%台)上に、「非正規」化が進んでいます。こうした現状について	5) 女性の経済的自立やそれを進める上での同一価値労働同一賃金の制度を定着させていく取り組みが必要か	6) その他ご意見
杉並区	岸本 聡子		課題だと思います。ただし、当区では、公募によらない再度の任用の上限回数を5回としています。上限を迎えた多くの職員は公募により再度任用されています。	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき) 会計年度任用職員の報酬額の設定は、常勤職員とのバランスを考慮して適切に設定されるべきと認識しています。当区では、常勤職員の給料表をもとに報酬額を設定し、昇給制度も整え、期末手当の支給や休暇制度の改善にも取り組んでいます。勤務形態に応じて年収に差が生じますが、月16日勤務の会計年度任用職員の平均給与は約322万円となっています。地方自治法の改正による勤勉手当の支給も可能になりますので、今後も処遇改善に努めていきます。	見直すべきだ ただし、当区の会計年度任用職員の任用はパートタイムのみとなっていますが、勤務日数に応じて健康診断の対象にしています。	問題ある。待遇改善して人材を集め、枠(短時間公務員制度など)も広げるべきだ 当区の会計年度任用職員が全職員に占める割合は約4割で、そのうちの87%が女性であること、保健師、図書館司書、保育士などの有資格者でも正職員と比べると給与の水準が3-4割になる圧倒的な格差があり、職場によっては正職員の補助的な仕事を超える職務(超過勤務や週末の勤務も含む)を担っていることなど、会計年度任用職員という制度そのものの根源的な問題を痛感しています。処遇改善のために必死の努力をしていますが、限界があります。公務が雇用の不安定化をもたらしている今の状況を転換するには、公務こそ賃上げ、安定雇用を目指さなくてはなりません。今こそ、その国民的合意形成が必要です。公務の非正規職員は真に補助的なもの、時限的なものに限り、少しずつでも正規雇用を増やすこと、非正規から正規に転換(経験者採用)を図っていくべきだと思います。また全体としてワークシェアリング※(すべての職員がライフステージに合わせて、週4日、3日勤務を選択できる)を導入して、働き方の多様化を認める魅力的な職場環境をつくるとともに、効率的で効果的な行政運営を適切に行っていく必要があります。 ※EU諸国で広く導入されている。	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	
国立市長	永見 理夫		課題だと思う・改善したい	必要だと思う(生計を立てられるよう改善すべき)	見直すべきだ	問題がある。待遇改善して人材を集め枠(短時間公務員制度等)も広げるべき	必要だ(性別にかかわらず、待遇はフェアであるべきだ)	